

### 3. 行政改革等と歳出の動向

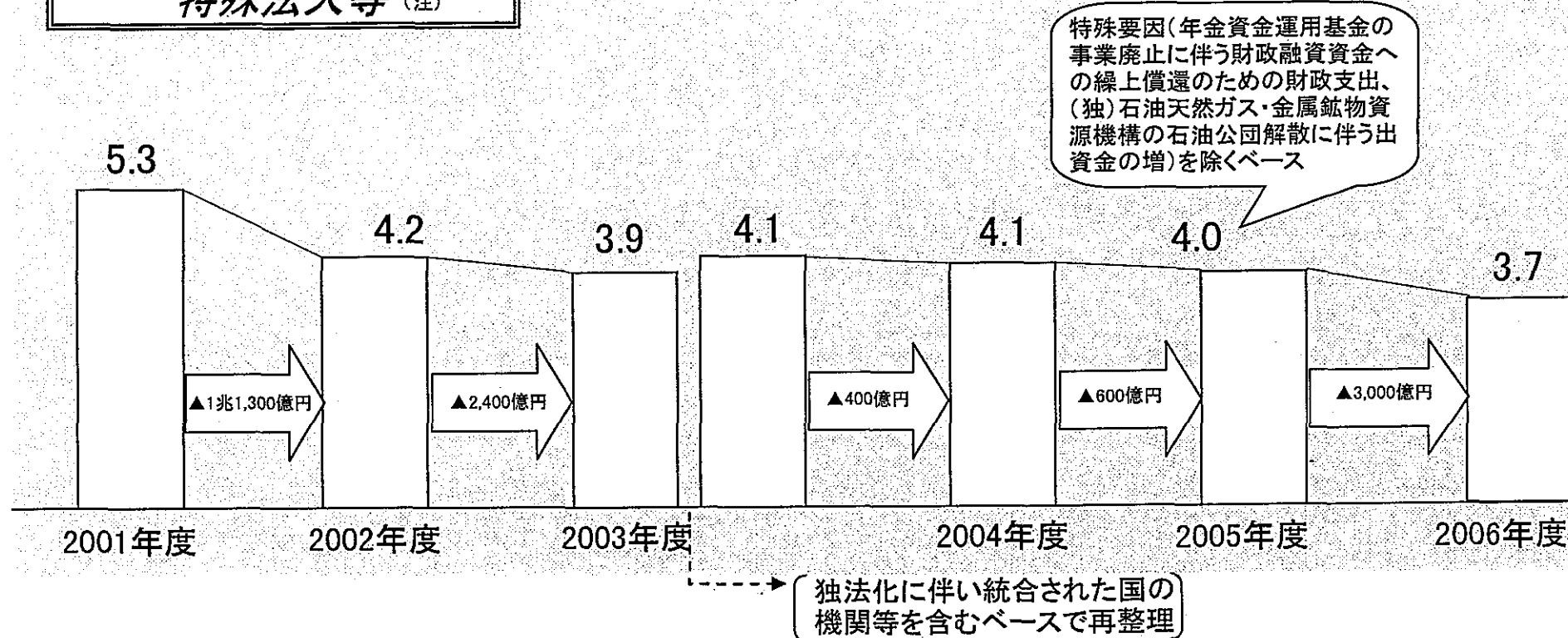
---

### 3-1 特殊法人等への財政支出

「特殊法人等整理合理化計画」(2001年12月閣議決定)策定後の  
2002年度予算から5年間で約1.8兆円の削減効果

[単位 兆円]

特殊法人等 (注)



(注)特殊法人等整理合理化計画(2001年12月)の対象となった機関(その時点で既に完全民営化された法人等を除く)について集計。

### 3-2 特別会計の歳出規模（2006年度）について

- 特別会計の予算内容の精査の出発点は、2005(平成17)年度予算ベースにおける純計額の約205兆円から、国債償還費・利払費等、地方交付税交付金等、財政融資資金への繰入、社会保険給付等、各々の改革論議が別途行われているものを除外した17.2兆円としたところ、これが2006(平成18)年度には12.3兆円まで減少。

|                     |                          |                                  |                                 |                            |                                      |
|---------------------|--------------------------|----------------------------------|---------------------------------|----------------------------|--------------------------------------|
| 31特別会計の歳出総額         |                          |                                  |                                 |                            | 412兆円→460兆円(+48兆円)                   |
| 純計額                 |                          |                                  |                                 |                            | 205兆円→225兆円(+20兆円)<br>(歳出総額－重複計上分)   |
|                     |                          |                                  |                                 |                            | 重複計上分<br>歳出総額は会計間の取引等の重複計上を含む見かけ上の数字 |
| 12兆円<br>(▲5兆円)<br>※ | 社会保険給付<br>50兆円<br>(+1兆円) | 財政融資資金<br>への繰入<br>27兆円<br>(▲4兆円) | 地方交付税<br>交付金等<br>19兆円<br>(▲0兆円) | 国債償還費・利払費等<br>117兆円(+28兆円) |                                      |

**【主な増減の要因】**

○特別会計歳出総額の増(+48兆円)

- ・国債整理基金特別会計の増 33.0兆円
- ・財政融資資金特別会計の増 22.1兆円

(いずれも主に国債償還費の増(国債満期到来額増及び財政融資資金の12兆円充当分))

○純計額の増(+20兆円)

- ・国債整理基金特別会計の増 28.9兆円

(主に国債償還費の増(財投債の満期到来額増及び財政融資資金の12兆円充当分))

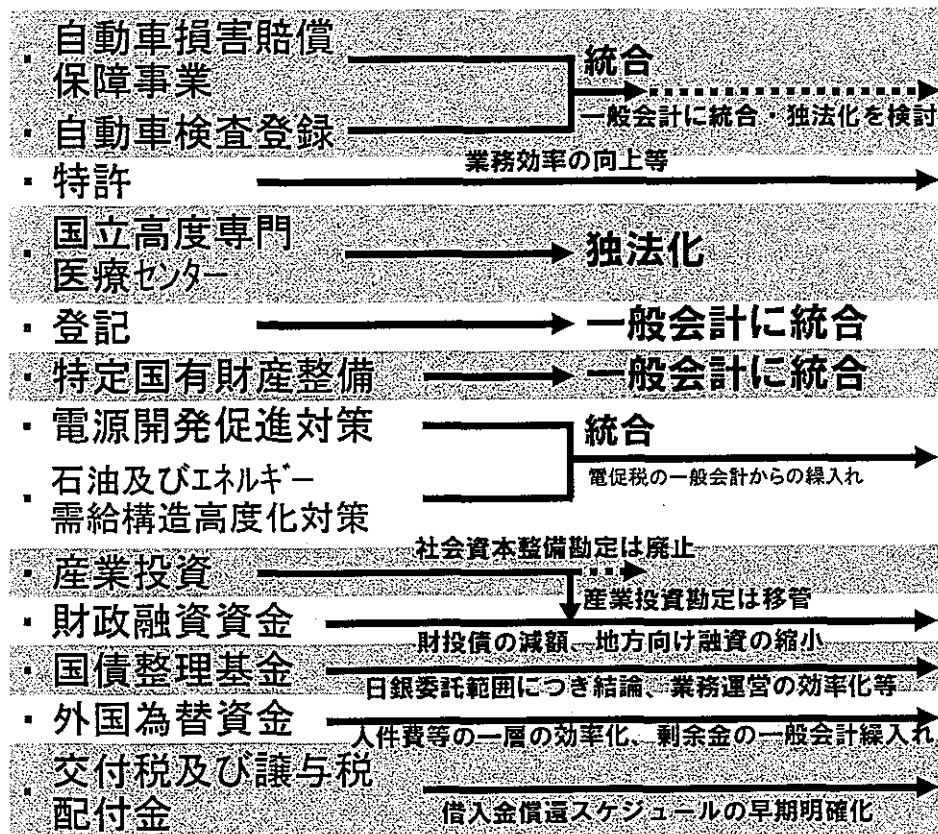
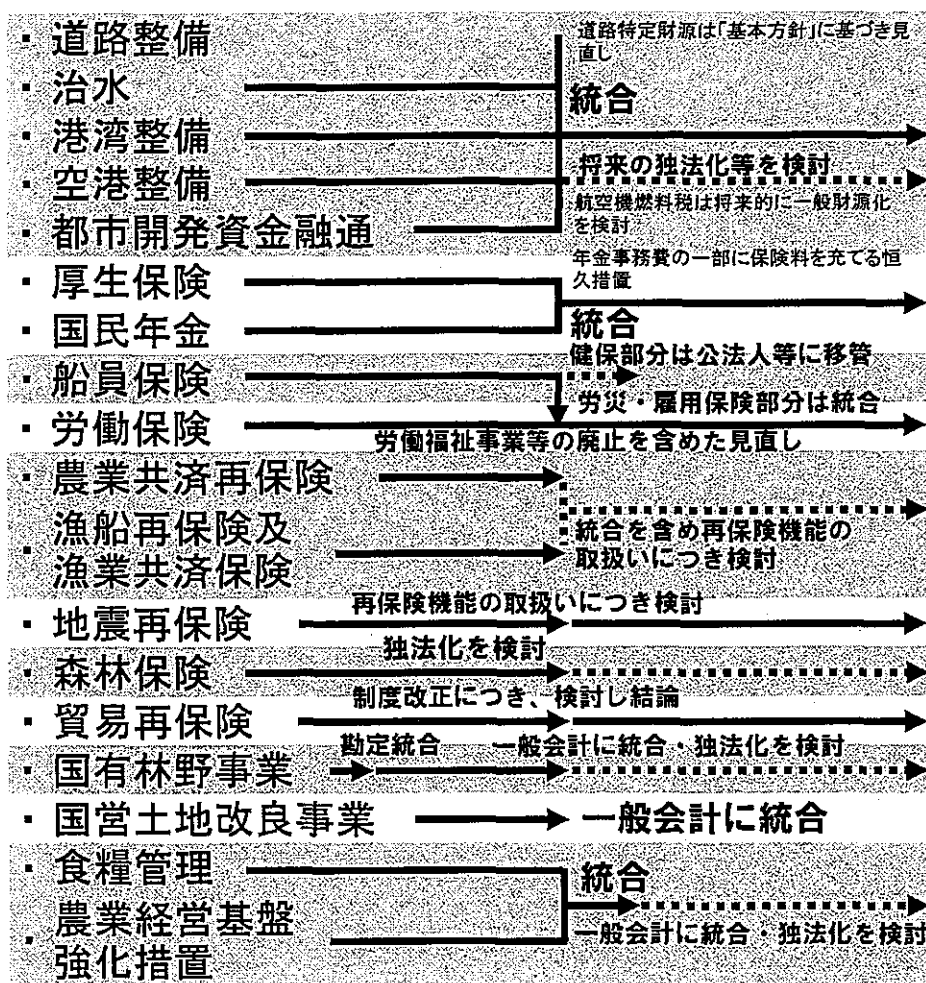
- ・厚生保険特別会計の減 ▲3.8兆円
- ・財政融資資金繰上償還等資金の▲4.2兆円を含む
- ・財政融資資金特別会計の減 ▲4.9兆円

※2005(平成17)年限りの特殊要因(財政融資資金繰上償還等資金▲4.4兆円)を除く  
2006(平成18)年度の実質的削減額は▲0.5兆円

### 3-3 特別会計改革の視点と具体的内容

全特別会計につき、各々の主要な事業の性格・実態に応じ具体的検討。

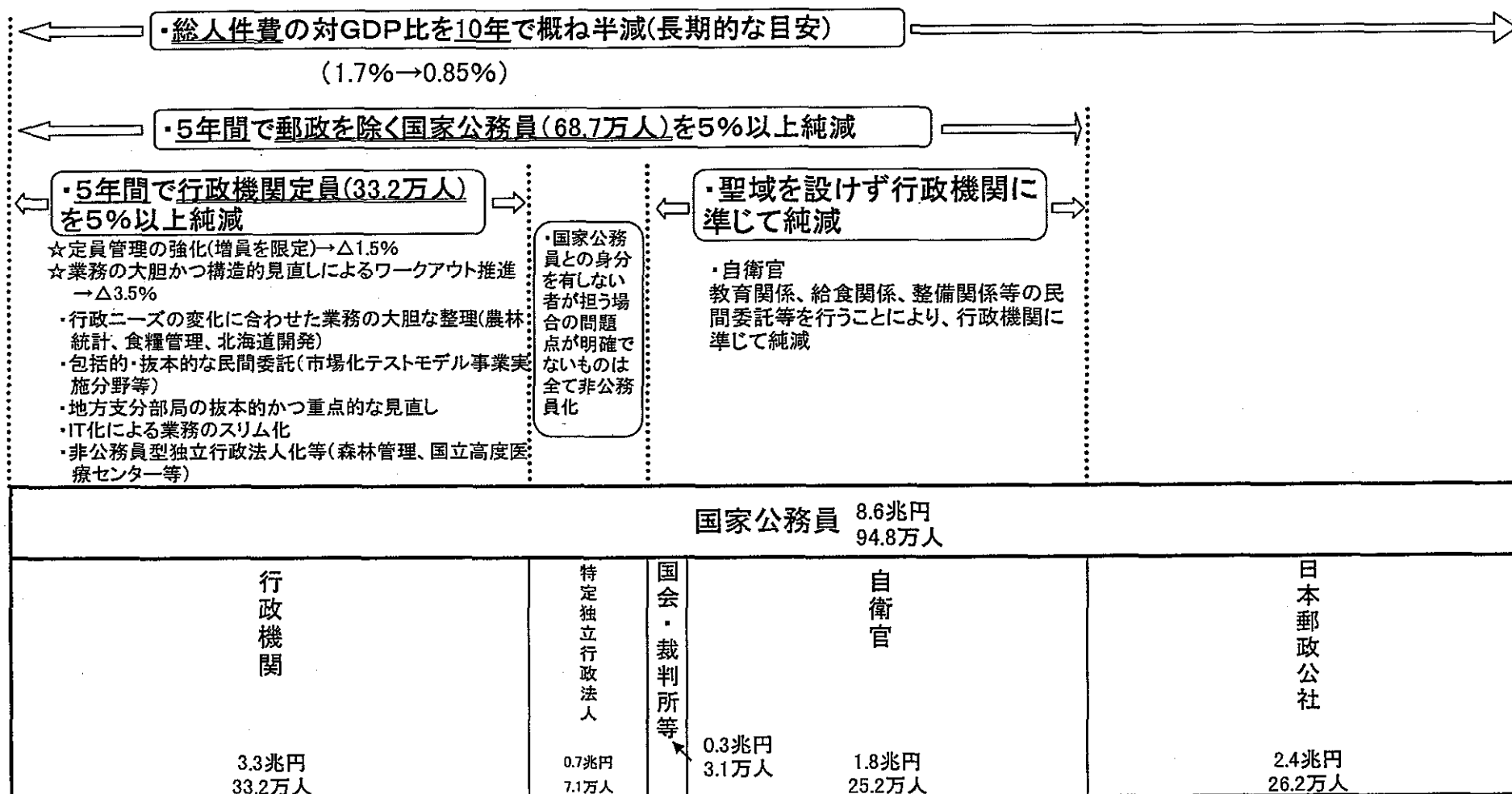
- ① 国として事業を行う必要性、事業の主体のあり方
- ② 特別会計としての区分経理の必要性、現在の特別会計区分の妥当性
- ③ 特定財源の意義と弊害
- ④ 剰余金、積立金の点検、売却可能な政府資産の売却促進



※「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において、決定されたもの。

### 3-4 国の総人件費改革実行計画（2005.12.24）

行革事務局作成



#### ●国家公務員給与

- ・横並び・年功序列の公務員給与制度を抜本的に改革  
→職務分類によるきめ細かな官民比較と職階差の大幅な拡大による真に職務と職責に応じた給与体系への移行
- ・官民比較方法を更に見直すことにより、民間準拠をより徹底

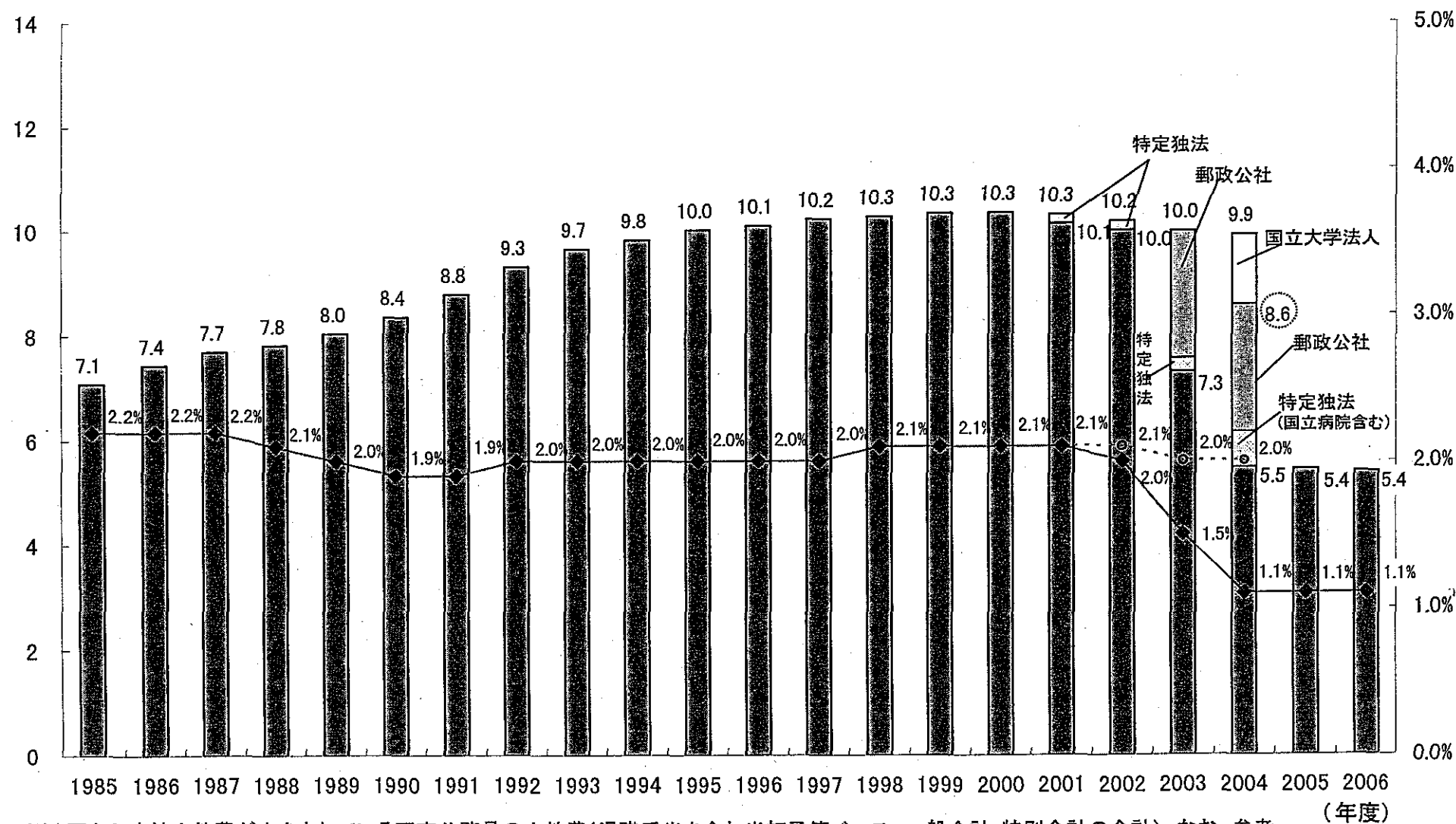
人事院において早急に検討、来年の人事院勧告から順次反映

- ・17年の人事院勧告に基づく給与構造改革の実施
- ・職務分類によるきめ細かな官民比較
- ・職階差の大幅な拡大
- ・比較対象事業所の見直し等

### 3-5 国家公務員の人件費推移（一般会計、特別会計の合計）

（兆円）

（対GDP比）



（注）国から直接人件費が支弁されている国家公務員の人件費（退職手当を含む当初予算ベース、一般会計・特別会計の合計）。なお、参考のため特定独法（2001年度～）・郵政公社（2003年度～）・国立大学法人（2004年度～）の人件費（決算ベース）を加えたものも示している。

### 3-6 国の財務書類で見た人件費、主要国比較

#### 国の財務書類・業務費用計算書

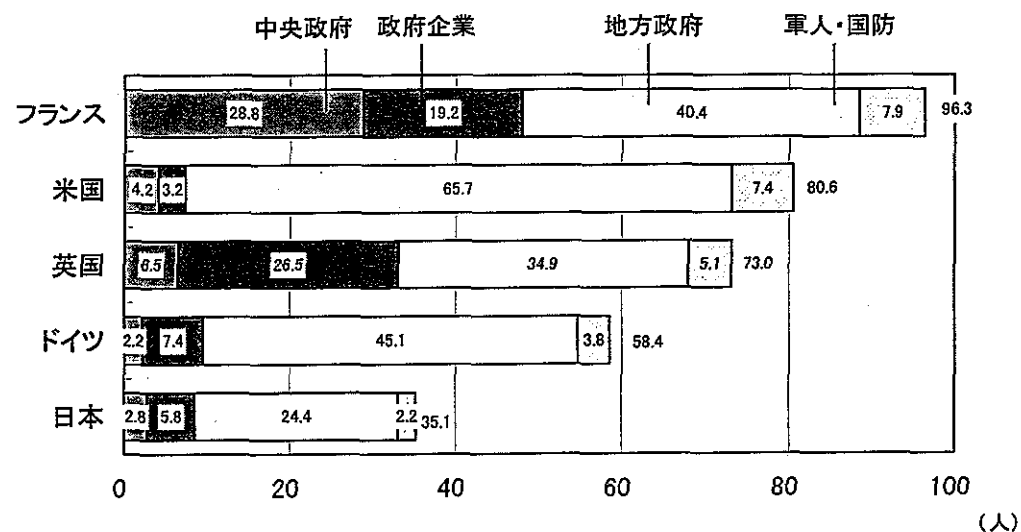
(単位十億円)

|             | 国ベース    | 連結ベース   | 差額      |
|-------------|---------|---------|---------|
| 人件費         | 4,629   | 7,359   | 2,730   |
| 退職給付引当金等繰入額 | 1,028   | 1,610   | 581     |
| 厚生年金保険給付金   | 20,971  | 20,971  | -       |
| 基礎年金給付金     | 11,073  | 11,073  | -       |
| その他の社会保障費   | 12,177  | 12,177  | -       |
| 公的年金預り金増加額  | 63      | 201     | 137     |
| 補助金等        | 25,223  | 23,974  | △ 1,248 |
| 委託費等        | 3,261   | 2,611   | △ 649   |
| 地方交付税交付金等   | 19,769  | 19,769  | -       |
| 運営費交付金      | 816     | -       | △ 816   |
| 保険金等支払金     | -       | 16,675  | 16,675  |
| 庁費等         | 2,191   | 2,143   | △ 47    |
| 公債事務取扱費     | 292     | 292     | -       |
| 減価償却費       | 4,113   | 6,058   | 1,944   |
| 貸倒引当金繰入額等   | 1,038   | 1,329   | 290     |
| 利払費         | 10,361  | 7,212   | △ 3,148 |
| 資産処分損益      | 342     | 686     | 344     |
| 出資金等評価損     | 811     | 13      | △ 798   |
| その他の業務費用    | 4,714   | 14,384  | 9,670   |
| 本年度業務費用合計   | 122,881 | 148,547 | 25,665  |

(注1) 平成15年度(2003年度)決算

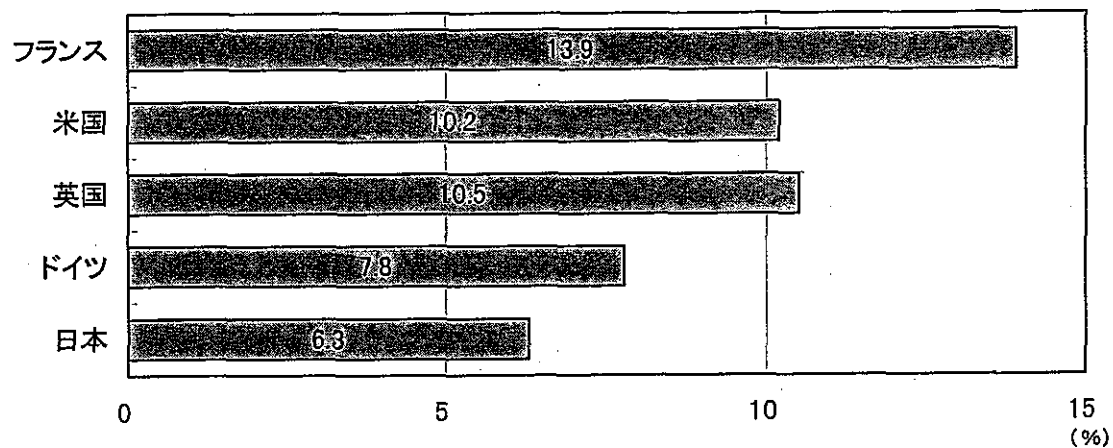
(注2) 国ベースには、国立大学特別会計、国立病院特別会計のうち国立高度医療センター以外の部分を除く。

#### 人口千人あたりの公的部門職員数(未定稿)



(注) 日本は2004年度、諸外国は原則として2001年のデータによる。

#### 一般政府の人件費(対GDP比、2003年)



(出所) 諸外国はOECD National Accounts及びEconomic Outlookを基に作成。  
日本は国民経済計算ベース。

### 3-7 地方の総人件費改革実行計画（2005.12.24）

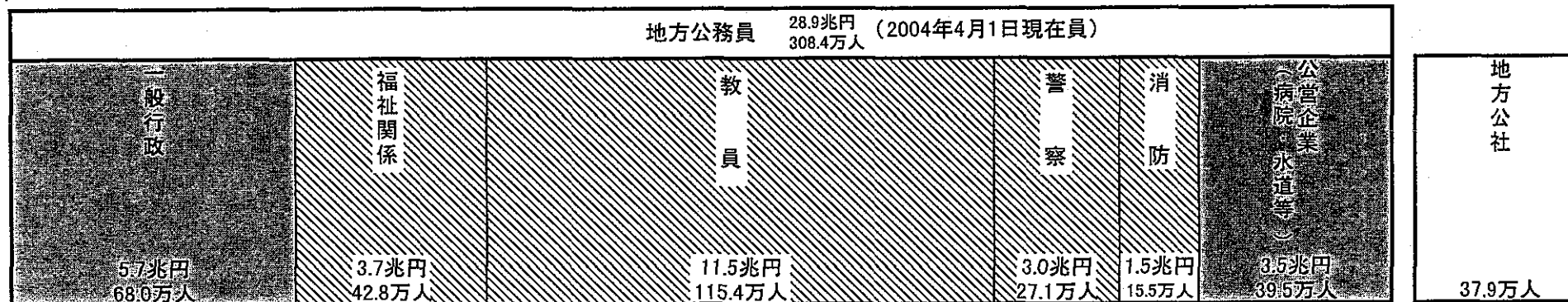
・4.6%以上の純減の一層の上積み確保(18年度より5年間)

・国が定数に関する基準を定める分野  
(200.8万人、網掛け部分)

⇒・地方の努力に加えて国が基準を見直し、これまでの実績(5年間で4.2%)を上回る純減を確保  
・特に、教職員(給食調理員、用務員等を含む。)については、児童・生徒の減少に伴う自然減を上回る純減を確保

・地方が主体的に定数を定める分野(107.5万人、着色部分)

⇒・これまでの実績(5.4%)を上回る純減を地方が努力、国は定員増をもたらす新施策等は原則として行わない等全体として増員とならないようにする。  
・この一環として、公立大学の大学法人化、公営企業等の地方独立行政法人化(非公務員型)、民営化等を推進



#### ●地方公務員給与

地域の民間給与水準を的確に反映したものとなるよう、国家公務員の給与構造改革準じた改革を徹底し、人事委員会機能の強化に取り組むとともに、給与情報等の情報公開等による住民自治を原動力として不適切な手当等を是正

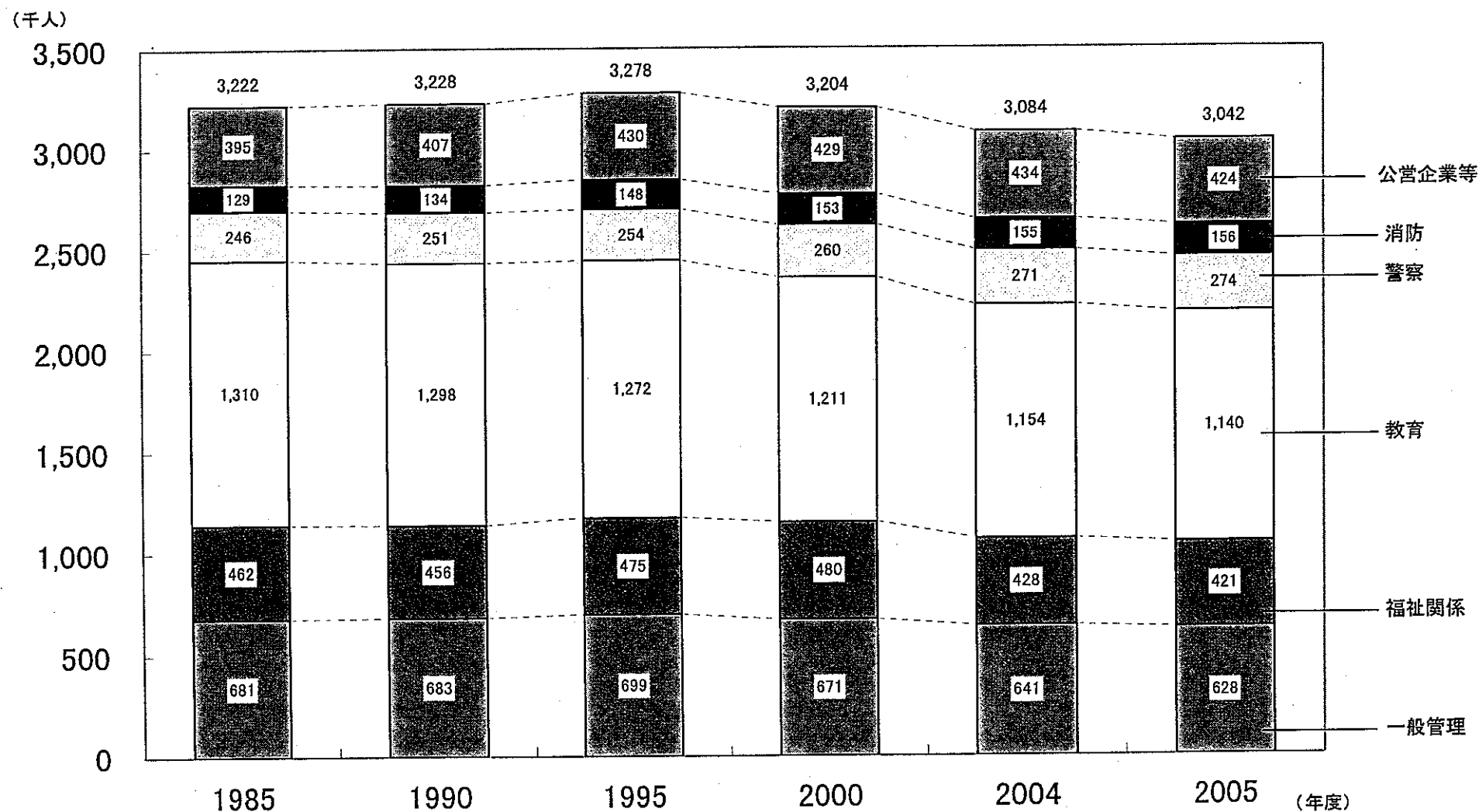
給与構造改革の徹底→国家公務員の給与構造改革に準じた改革

公民比較の見直し→人事委員会機能の強化等

情報開示による適正化→給与情報等公開システムを平成17年度中に構築

教職員の給与→人材確保法について、教職員を巡る雇用情勢の変化等を踏まえ、廃止を含め見直し。具体的には、教職員給与関係の法令を含め、教職員給与の在り方について検討を行い、平成18年度中に結論を得て、平成20年春に所要の制度改革

### 3-8 地方公務員の分野別人員の推移



(出所)総務省地方公共団体定員管理調査

(注1) 公営企業等は、病院、水道、交通、下水道等。

(注2) 総人件費改革実効計画(2005年12月24日)においては、2004年度の308.4万人(28.9兆円))を対象として4.6%以上の純減の一層の上積み確保する(2006年度より5年間)こととされている。

### 3-9 国の財務書類で見た資産・負債（2003（平成15）年度決算）

貸借対照表

（単位：十億円）

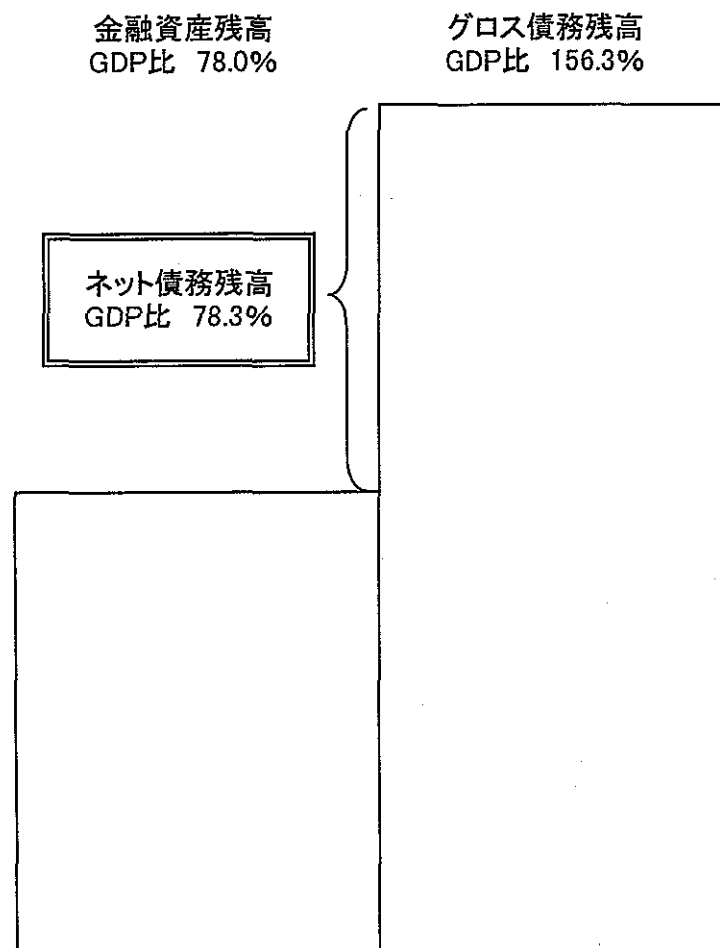
|                | 国ベース    | 連結ベース   | 差額      |               | 国ベース     | 連結ベース     | 差額       |
|----------------|---------|---------|---------|---------------|----------|-----------|----------|
| < 資産の部 >       |         |         |         | < 負債の部 >      |          |           |          |
| 現金・預金          | 42,489  | 76,948  | 34,458  | 未払金等          | 9,546    | 21,210    | 11,663   |
| 有価証券           | 70,563  | 144,461 | 73,897  | 賞与引当金         | 332      | 527       | 195      |
| たな卸資産          | 3,412   | 9,635   | 6,222   | 政府短期証券        | 70,639   | 64,101    | △6,538   |
| 未収金等           | 17,224  | 17,944  | 720     | 独立行政法人等債券     | —        | 49,320    | 49,320   |
| 貸付金            | 289,912 | 300,254 | 10,341  | 公債            | 508,218  | 346,789   | △161,429 |
| 運用寄託金          | 54,203  | —       | △54,203 | 郵便貯金          | —        | 220,049   | 220,049  |
| 貸倒引当金          | △2,408  | △5,794  | △3,385  | 借入金           | 20,173   | 40,286    | 20,112   |
| 有形固定資産         |         |         |         | 預託金           | 162,620  | 5,057     | △157,562 |
| 国有財産等（公共用財産除く） | 41,901  | 66,777  | 24,875  | 責任準備金         | 9,277    | 140,790   | 131,513  |
| 公共用財産          | 131,153 | 181,690 | 50,537  | 公的年金預り金       | 143,131  | 146,589   | 3,457    |
| 物品             | 9,109   | 12,056  | 2,946   | 退職給付引当金       | 15,677   | 21,595    | 5,917    |
| 無形固定資産         | 222     | 867     | 645     | 支払承諾等         | —        | 4,440     | 4,440    |
| 出資金            | 36,051  | 13,289  | △22,761 | その他の負債        | 1,464    | 20,093    | 18,629   |
| 支払承諾見返等        | —       | 4,440   | 4,440   | 負債合計          | 941,081  | 1,080,851 | 139,769  |
| その他の資産         | 2,086   | 17,279  | 15,193  | < 資産・負債差額の部 > |          |           |          |
| 資産合計           | 695,923 | 839,852 | 143,929 | 資産・負債差額       | △245,158 | △240,998  | 4,159    |
|                |         |         |         | 負債及び資産・負債差額合計 | 695,923  | 839,852   | 143,929  |

（注1）国が保有する資産には、国有財産や公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額は必ずしも国民負担である債務超過幅を示すものではない。

（注2）負債の部の公債は、一般会計の公債残高（約464兆円）のほか、財政融資資金特別会計等の公債残高（約94兆円）を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している。

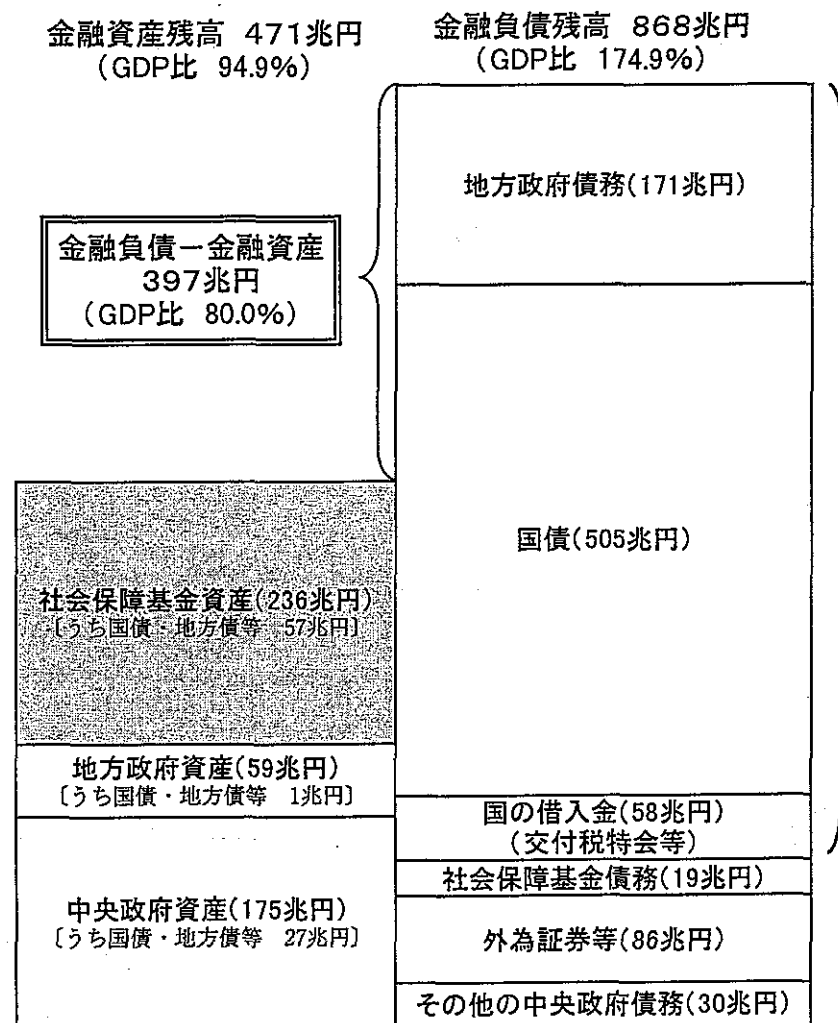
### 3-10 一般政府の金融資産・負債残高（2004年末）

「Economic Outlook 78」(OECD)



(注) 基準改定前のGDPの値に基づき推計すると、ネット債務残高は約400兆円、グロス債務残高は約790兆円、金融資産残高は約390兆円。

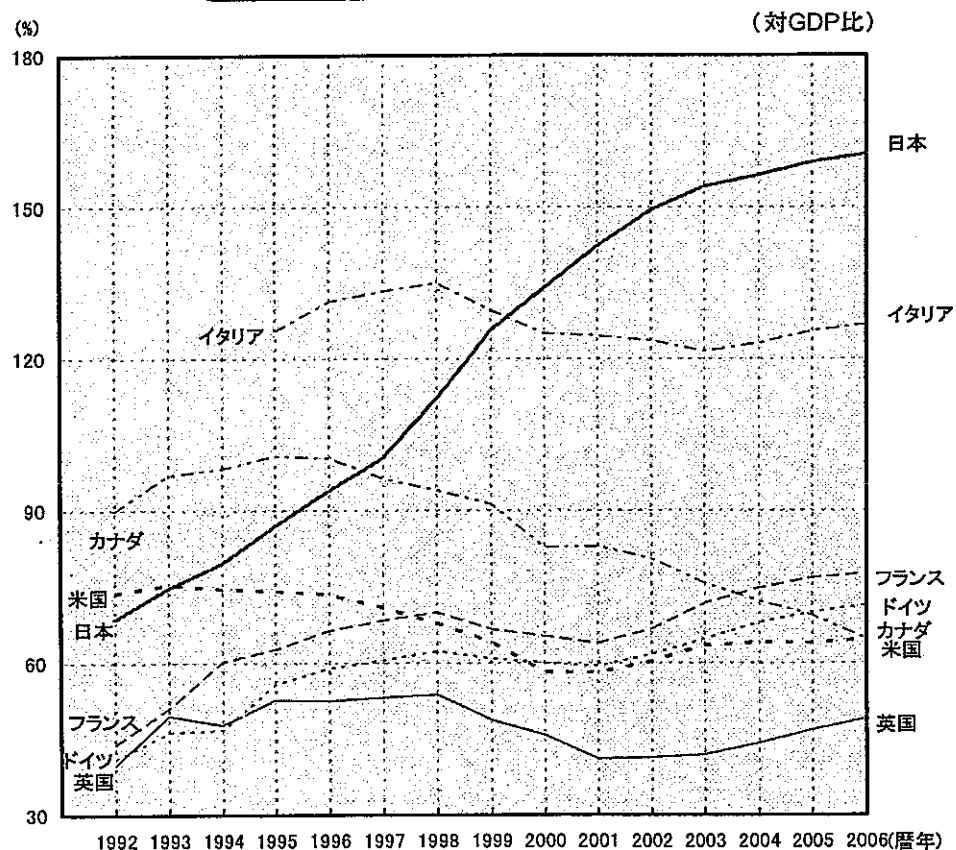
「資金循環統計」(日本銀行)



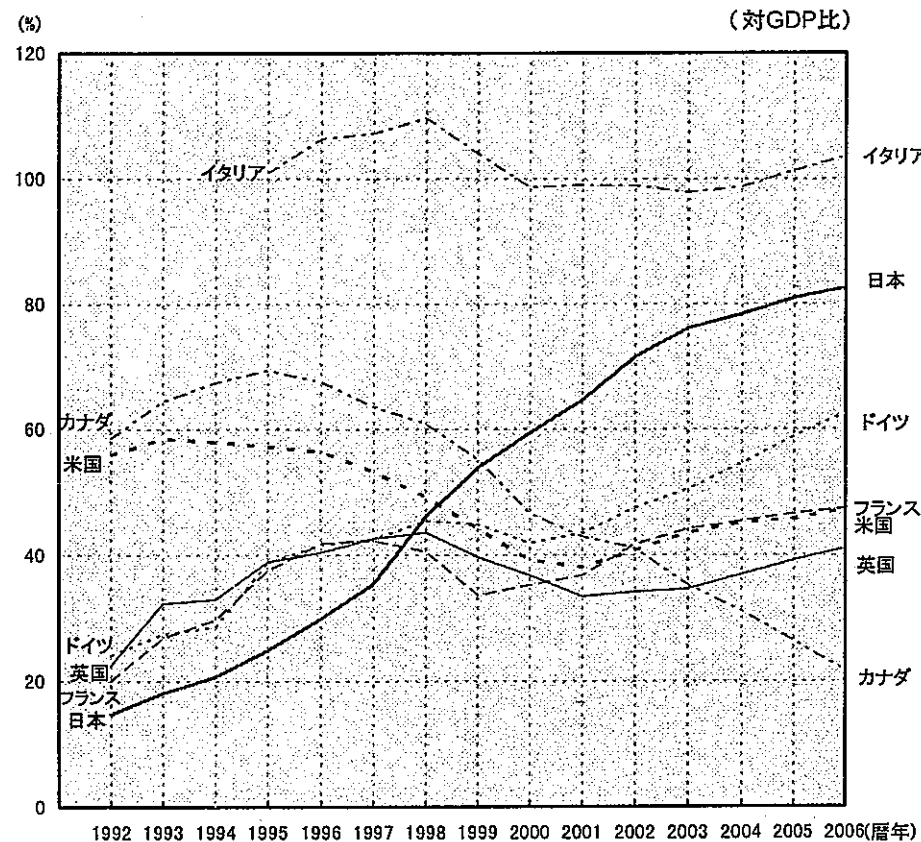
(注) 中央政府資産のうち、中央政府外貨預金・対外証券投資は81兆円。

### 3-1-1 債務残高、純債務残高の国際比較

債務残高の国際比較



純債務残高の国際比較



(出典)OECDエコノミック・アウトルック[78号(2005年12月)]。計数はSNAベース、一般政府。